

## 貸借対照表

(平成23年5月15日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	<b>5,220,410</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>5,888,464</b>
現金及び預金	950,668	支払手形	457
売掛金	228,517	買掛金	3,142,997
商品	3,671,153	短期借入金	1,766,180
貯蔵品	3,914	リース債務	65,064
前渡金	6,908	未払金	280,435
前払費用	86,838	未払費用	208,755
繰延税金資産	83,897	未払法人税等	132,954
未収入金	39,045	前受金	34,874
その他の流動資産	149,677	役員賞与引当金	20,536
貸倒引当金	211	設備関係支払手形	180,390
<b>【固定資産】</b>	<b>11,781,327</b>	その他の流動負債	55,819
<b>〔有形固定資産〕</b>	<b>9,889,504</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>2,697,790</b>
建物	4,912,689	長期借入金	1,901,604
構築物	816,994	リース債務	163,647
車両運搬具	30	長期預り金	527,521
什器備品	39,883	その他の固定負債	105,018
土地	3,881,240	<b>負債合計</b>	<b>8,586,254</b>
リース資産	228,711	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	9,955	<b>【株主資本】</b>	<b>8,410,389</b>
<b>〔無形固定資産〕</b>	<b>262,735</b>	<b>〔資本金〕</b>	<b>2,411,649</b>
借地権	248,305	<b>〔資本剰余金〕</b>	<b>2,466,074</b>
ソフトウェア	2,139	資本準備金	2,465,839
電話加入権	8,498	その他資本剰余金	235
施設利用権	3,792	<b>〔利益剰余金〕</b>	<b>3,862,623</b>
<b>〔投資その他の資産〕</b>	<b>1,629,087</b>	利益準備金	155,671
投資有価証券	80,144	その他利益剰余金	3,706,951
長期前払費用	62,313	退職積立金	21,650
繰延税金資産	36,507	圧縮積立金	31,297
敷金保証金	1,376,862	別途積立金	143,741
保険積立金	60,551	繰越利益剰余金	3,510,262
その他の投資その他の資産	22,000	<b>〔自己株式〕</b>	<b>329,957</b>
貸倒引当金	9,292	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>5,092</b>
		〔その他有価証券評価差額金〕	5,092
<b>資産合計</b>	<b>17,001,737</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,415,482</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>17,001,737</b>

## 損 益 計 算 書

（ 自 平成 22 年 5 月 16 日  
至 平成 23 年 5 月 15 日 ）

（ 単位：千円 ）

<b>売 上 高</b>		<b>18,317,646</b>
商品売上高	17,857,386	
不動産賃貸収入	460,259	
<b>売上原価</b>		<b>13,297,745</b>
商品売上原価	13,030,923	
不動産賃貸収入原価	266,822	
<b>売上総利益</b>		<b>5,019,900</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>4,594,144</b>
<b>営業利益</b>		<b>425,756</b>
<b>営業外収益</b>		<b>59,110</b>
受取利息配当金	3,768	
投資有価証券売却益	451	
受取事務手数料	47,648	
その他の営業外収益	7,242	
<b>営業外費用</b>		<b>49,616</b>
支払利息	46,144	
その他の営業外費用	3,471	
<b>経常利益</b>		<b>435,250</b>
<b>特別利益</b>		<b>29,141</b>
退職給付制度終了益	29,141	
<b>特別損失</b>		<b>88,932</b>
固定資産除却損	17,147	
減損損失	51,712	
投資有価証券評価損	10,914	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,158	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>375,459</b>
法人税、住民税及び事業税	195,547	
法人税等調整額	20,880	174,667
<b>当期純利益</b>		<b>200,791</b>

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成 22 年 5 月 16 日  
至 平成 23 年 5 月 15 日 ）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 22 年 5 月 15 日 残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	33,718	143,741	3,435,078	3,789,860	329,731	8,337,853
事業年度中の変動額 (千円)												
剰余金の配当				-					128,029	128,029		128,029
圧縮積立金の取崩し				-			2,420		2,420	-		-
当期純利益				-					200,791	200,791		200,791
自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				-							226	226
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	2,420	-	75,183	72,762	226	72,536
平成 23 年 5 月 15 日 残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	31,297	143,741	3,510,262	3,862,623	329,957	8,410,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 22 年 5 月 15 日 残高 (千円)	11,330	11,330	8,349,183
事業年度中の変動額 (千円)			
剰余金の配当		-	128,029
圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	200,791
自己株式の取得		-	226
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	6,237	6,237	6,237
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,237	6,237	66,299
平成 23 年 5 月 15 日 残高 (千円)	5,092	5,092	8,415,482

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

        時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

    商    品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

    貯    蔵    品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建    物            15年～34年

構築物            10年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、10,003千円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 資産のうち下記のことを長期借入金 699,976千円、短期借入金 100,008千円の担保に供しております。

建 物	233,613千円
土 地	1,013,967千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,902,092千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合 計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	911	0	-	912注	
合 計	911	0	-	912	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	6.00円	平成22年5月15日	平成22年8月5日
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	64,013千円	6.00円	平成22年11月15日	平成23年1月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年8月3日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月3日 定時株主総会	普通株式	64,011千円	利益剰余金	6.00円	平成23年5月15日	平成23年8月4日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税		12,552 千円
たな卸資産		22,754 千円
未払賞与		41,807 千円
その他		6,781 千円
	繰延税金資産合計	<u>83,897 千円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		3,733 千円
長期未払金		38,905 千円
減損損失		111,245 千円
投資有価証券		4,423 千円
その他		5,622 千円
	繰延税金資産小計	<u>163,930 千円</u>
評価性引当額		102,980 千円
	繰延税金資産合計	<u>60,950 千円</u>
繰延税金負債		
圧縮積立金		21,022 千円
その他有価証券評価差額金		3,420 千円
	繰延税金負債合計	<u>24,443 千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u><u>36,507 千円</u></u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.5%</u></u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、防犯設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

### 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	380,966千円
1年超	1,680,308千円
合計	2,061,275千円

### 3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	57,000千円
1年超	184,525千円
合計	241,525千円

リース取引開始日が平成20年5月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	什器備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	32,436	374,869	407,305
減価償却累 計額相当額	28,414	338,903	367,318
減損損失累 計額相当額	-	121	121
期末残高 相当額	4,021	35,844	39,865

なお、リース物件の取得価額相当額の算定は、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	27,744千円
1年超	12,242千円
合計	39,987千円

リース資産減損勘定の残高 121千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料（減価償却費相当額）及びリース資産減損勘定の取崩額

支払リース料（減価償却費相当額）	50,346 千円
リース資産減損勘定の取崩額	501 千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金保証金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、設備関係支払手形、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期預り金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であります。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。敷金保証金については、必要に応じて管理部にてモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	950,668	950,668	
(2) 売掛金	228,517	228,517	
(3) 未収入金	39,045	39,045	
(4) 投資有価証券	78,244	78,244	
(5) 敷金保証金	1,376,862	1,129,375	247,486
資産計	2,673,338	2,425,851	247,486

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形	457	457	
(2) 買掛金	3,142,997	3,142,997	
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(4) 未払金	280,435	280,435	
(5) 未払法人税等	132,954	132,954	
(6) 設備関係支払手形	180,390	180,390	
(7) 長期借入金	2,417,784	2,426,148	8,364
(8) リース債務	228,711	223,660	5,051
(9) 長期預り金	573,341	494,589	78,751
負債計	8,207,071	8,131,633	75,438

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金保証金

これらの時価は将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金及びリース債務には、貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額及び流動負債に含めているリース債務を含めて表示しております。

(9) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成 23 年 5 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、193,437 千円でありま

### 2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,254,865	2,971,276

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

### 2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 退職給付会計関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成 22 年 6 月に退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金	6,082千円
割増退職金	4,118千円
退職給付費用	10,201千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	29,141千円
計	39,342千円

## 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	店 舗
種 類	建 物
場 所	神奈川県横浜市
金 額	51,712 千円

(経緯)

店舗について、収益性の低下に伴い、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率 4%